

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	29,670	29,505	40,225
経常利益 (百万円)	1,269	1,626	1,858
四半期(当期)純利益 (百万円)	757	1,074	989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	847	1,169	1,099
純資産額 (百万円)	25,391	26,131	25,548
総資産額 (百万円)	46,560	48,053	47,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.27	25.91	23.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.5	54.4	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	1,056	2,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,006	1,383	1,242
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417	362	469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,586	10,156	10,832

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.46	14.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果によって企業収益の改善や株式市場の好転が見られましたが、円安進行に伴う物価上昇への不安と消費税増税後の消費マインド冷え込みの長期化により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当グループでは中長期経営計画「NB100」における中盤3ヶ年計画「Stage2」を推進しております。当第3四半期連結累計期間は、引き続き収益基盤を確かなものとする取り組みとともに将来に向けた新たな「成長戦略」を進めるに当たり、3つのテーマ「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は295億5百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は16億2千6百万円（前年同期比28.1%増）、四半期純利益は10億7千4百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、消費税増税後の消費冷え込みが続いておりますが、鎮痛消炎剤「ロイヒツぼ膏」はシリーズ展開により品揃えを拡充したことに加え、円安により海外からの旅行者への販売が大きく伸びたことも相まって、非常に好調に推移いたしました。積極的な販促活動を継続いたしました救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズとあわせて、ヘルスケアフィールドの売上は順調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、消費税増税や薬価改定による影響を受けての厳しい環境ではありましたが、医療現場のニーズを情報収集して、製品の開発・提案活動を実施いたしました結果、「くつつくバンテージ」や高機能ドレッシング製品「カテリープラス」シリーズは採用が拡大し、引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は107億4千9百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は23億5千万円（前年同期比24.0%増）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、消費の冷え込みが続き依然として厳しい環境であり、新たな需要を創出すべく、パーソナル向けの新製品「セロテープ ペンギンカッター」を発売するなどして新規売上の創出を図ってまいりましたが、「セロテープ」や両面テープ「ナイスタック」をはじめとする主力製品群が、消費税増税によって長期化しているオフィス需要縮小の影響を大きく受けて、非常に厳しい結果となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、食品関連分野とマスキング分野での売上拡大に向け、需要家への製品提案活動を継続いたしました。引続き国内需要の回復は鈍く、売上は厳しい結果となりました。また、包装用主力

製品である「セロテープ」、「クラフト粘着テープ」の利益性改善の取り組みを進めてまいりましたが、厳しい景況のなかで売上が伸びずに、利益性改善効果を十分に発揮することができませんでした。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は187億5千6百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は11億2千1百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

また、海外事業におきましては、第2四半期連結会計期間に展開いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を基点として、アジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、輸出国の需要に対応した製品開発を進めて、メディカル事業製品を中心に販売チャネルの構築を図ってまいりました。アジアでの需要回復により包装用テープ製品の売上は順調に推移し、円安による後押しと販売チャネルの拡大により救急絆創膏「ケアリーヴ」は売上増加を継続し、諸外国の医療機関向け製品販売の取り組みにも成果が現れつつあります。

- (注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。
2. は登録商標を示しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少いたしました。売上債権やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、480億5千3百万円となりました。また純資産は5億8千3百万円増加し、261億3千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円（6.2%）減少し、101億5千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ6千9百万円（6.2%）減少し、10億5千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益は増加したものの、売上債権の増加及び減価償却費の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億7千6百万円（37.4%）増加し、13億8千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ5千4百万円（13.1%）減少し、3億6千2百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億4千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内経済は、諸政策および円安進行による企業収益の改善や株価上昇による資産効果が景気回復を後押しすると予想される一方で、海外景気の下振れによるわが国の景気へのリスク波及や消費税率引き上げ後の消費マインドの沈静化、円安の継続による製品原材料コストの負荷の継続など、当グループを取巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当グループは、平成30年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」の3つの戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		41,476,012		5,451		4,186

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,402,000	41,402	
単元未満株式	普通株式 49,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,402	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,610	9,934
受取手形及び売掛金	12,656	13,378
有価証券	506	507
商品及び製品	2,997	3,235
仕掛品	1,372	1,403
原材料及び貯蔵品	1,233	1,325
その他	796	867
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	30,172	30,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,299	5,263
機械装置及び運搬具（純額）	3,651	4,347
その他（純額）	4,043	3,522
有形固定資産合計	12,994	13,132
無形固定資産	207	165
投資その他の資産	3,839	4,106
固定資産合計	17,041	17,405
資産合計	47,213	48,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	8,035
短期借入金	-	50
未払法人税等	254	339
賞与引当金	-	529
役員賞与引当金	73	44
その他	4,915	4,108
流動負債合計	12,945	13,107
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	78	58
退職給付に係る負債	2,958	3,162
長期預り保証金	3,016	3,006
資産除去債務	91	79
その他	575	506
固定負債合計	8,719	8,813
負債合計	21,665	21,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,945	16,433
自己株式	8	8
株主資本合計	25,575	26,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	157
為替換算調整勘定	76	49
退職給付に係る調整累計額	94	39
その他の包括利益累計額合計	27	67
純資産合計	25,548	26,131
負債純資産合計	47,213	48,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,670	29,505
売上原価	21,371	20,987
売上総利益	8,299	8,517
販売費及び一般管理費	7,074	6,950
営業利益	1,224	1,567
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	51	66
その他	54	59
営業外収益合計	127	142
営業外費用		
支払利息	35	36
支払手数料	31	31
その他	15	16
営業外費用合計	82	83
経常利益	1,269	1,626
特別利益		
固定資産売却益	0	31
受取保険金	-	4
事業譲渡益	50	-
特別利益合計	50	36
特別損失		
固定資産除売却損	70	39
減損損失	69	-
特別損失合計	139	39
税金等調整前四半期純利益	1,180	1,622
法人税等	422	548
少数株主損益調整前四半期純利益	757	1,074
四半期純利益	757	1,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	757	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	13
退職給付に係る調整額	-	54
持分法適用会社に対する持分相当額	60	26
その他の包括利益合計	90	94
四半期包括利益	847	1,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	1,169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,180	1,622
減価償却費	1,325	1,025
減損損失	69	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	271	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	230
受取利息及び受取配当金	21	16
支払利息	35	36
有形固定資産除売却損益(は益)	48	8
受取保険金	-	4
事業譲渡損益(は益)	50	-
売上債権の増減額(は増加)	476	722
たな卸資産の増減額(は増加)	589	361
仕入債務の増減額(は減少)	483	333
その他	8	156
小計	1,705	1,525
利息及び配当金の受取額	21	16
利息の支払額	40	40
法人税等の支払額	561	449
保険金の受取額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	435	308
定期預金の払戻による収入	510	307
有形固定資産の取得による支出	1,213	1,402
有形固定資産の売却による収入	0	49
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	2	-
事業譲渡による収入	50	-
その他	84	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
配当金の支払額	248	249
その他	168	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	417	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293	676
現金及び現金同等物の期首残高	9,879	10,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,586	10,156

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が519百万円増加し、利益剰余金が336百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社及び連結子会社においては、中長期経営計画の戦略に掲げている大型新製品の投入及び設備投資を積極的に実施し、企業基盤効率化、安定化に取り組んでまいりました。この結果、当社及び連結子会社の主要な製造設備について、より長期的かつ安定的な稼働が今後、見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社及び連結子会社の減価償却方法を見直した結果、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法の方が、当社及び連結子会社の経営の実態をより適切に表しているものと判断し、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断いたしました。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が324百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ325百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	9,283百万円	9,934百万円
有価証券勘定	506	507
預入期間が3か月を超える定期預金	204	285
現金及び現金同等物	9,586	10,156

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,374	19,295	29,670		29,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	52	104	104	
計	10,427	19,347	29,774	104	29,670
セグメント利益	1,895	1,233	3,128	1,904	1,224

(注) 1. セグメント利益の調整額1,904百万円には、セグメント間取引消去104百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,799百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テープ事業本部」セグメントにおいて、遊休不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては69百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,749	18,756	29,505		29,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	46	100	100	
計	10,802	18,802	29,605	100	29,505
セグメント利益	2,350	1,121	3,471	1,904	1,567

(注) 1. セグメント利益の調整額1,904百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が4百万円減少し、「テープ事業本部」のセグメント利益が8百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が4百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が118百万円増加し、「テープ事業本部」のセグメント利益が176百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が30百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円27銭	25円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	757	1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	757	1,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,450	41,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今 村	了 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今 村	敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。